

日本企業の I T 投資の行方

- 合理化・競争力強化を目的とした I T 投資は堅調に推移 -

グローバルな I T 需要は回復基調

四半期別 GDP 速報によると、2001 年 10 ~ 12 月期の実質 GDP は前期比マイナス 1.2% と 3 四半期連続のマイナス成長となったが、その主因は民間企業設備投資の大幅な減少(前期比マイナス 12.0%)にあった。今後についても、4 月 1 日発表の日銀短観では 02 年度の経常利益計画が前年度比プラス 22.6%(全国企業全産業)と強気なものとなった一方で、設備投資計画は同マイナス 7.6% と 01 年度の当初計画と同水準にとどまっている(図表 1)。また民間企業設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)も足元低調に推移していることから、民間企業の設備投資は調整局面にあるものと考えられる。

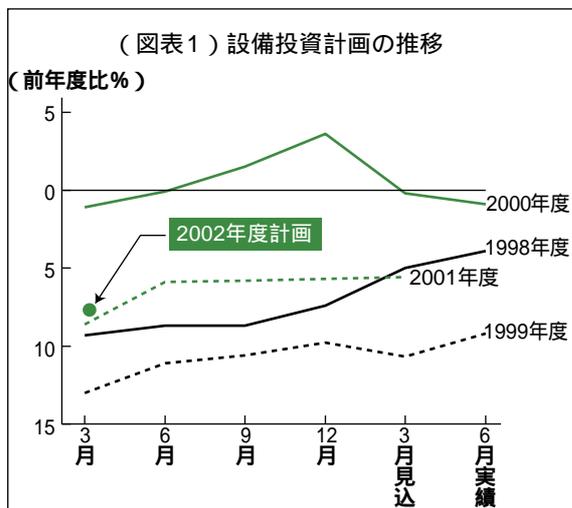
今回の全世界的な景気後退の一要因はグローバルな I T (情報技術) 需要の急速な減退であるとされてきたが、I T 需要を象徴する半導体需要は一般的には 01 年の秋から冬にかけて底を打ったとされる。米国の GDP 統計を見ても、設備投資全体が 7 ~ 9 月期の前期比年率マイナ

ス 8.5% から 10 ~ 12 月期には同マイナス 13.1% へと減少幅を拡大しているのに対して、I T 投資(需要サイドの I T 財投資)は 7 ~ 9 月期の同マイナス 10.5% から 10 ~ 12 月期には同マイナス 2.7% へと減少幅を大幅に圧縮しており、需要の回復が確認される。また、価格についても、代表的な DRAM (記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー) は主要メーカーの生産調整の効果もありいち早く上昇に転じ、大底の 1 ドル台から 5 ドル台まで急回復を見せた。足元は DRAM の価格上昇は一服しているものの、携帯電話向けのフラッシュメモリーやシステム L S I などに価格上昇が波及している。

需要の回復と価格の上昇を受けて、台湾の E M S (電子機器の製造受託サービス) をはじめとする半導体メーカーは増産に転じており、設備稼働率も急上昇している。このグローバルな I T 需要回復の動きが、アジア各国の鉱工業生産の増加や株式相場上昇をけん引しているものと考えられる。日本においても、アジア向けの電子部品輸出の増加や I T 関連生産財の価格上昇を受けてのパソコン価格引き上げといった動きが見られる。

電気機械・通信は設備投資をけん引しない

一方、日本における I T 関連投資(需要サイドの I T 財投資および供給サイドの I T 生産設備投資)の現状はどうであろうか。00 年 10 月の景気の山(暫定)に向かう景気拡大局面では、電気機械業における I T 生産設備増強投資と通信業における基幹網整備投資が景気拡大を先導した。しかし、今回は電気機械業については稼働率が上昇を見せているものの、依然として歴史的な低水準にあることは変わらず、能力増強を目的



(注) 1. 計画は全国企業の全産業ベース。
2. 横軸は調査時期。
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

とする設備投資には踏み切りにくい状況にある。また、通信業については全世界的に過剰設備の状況にあることに加えて、日本では総合デジタル通信網 (ISDN) から非対称デジタル加入者線 (ADSL)への移行によりデジタル交換機投資が冷え込んでいるといった事情などもあって、固定通信部門の設備投資が大幅に減少している。移動体通信部門において第3世代携帯電話のエリア拡大に伴う基地局投資が見込めるなど、一部では明るい材料もあるものの、通信業の設備投資全体を押し上げるだけの力は期待できない。

過去と同じパターンでの、つまり電気機械業と通信業のIT関連投資拡大をけん引役とする形での景気浮上は望みにくい状況である。

合理化・競争力強化のためのIT投資は堅調

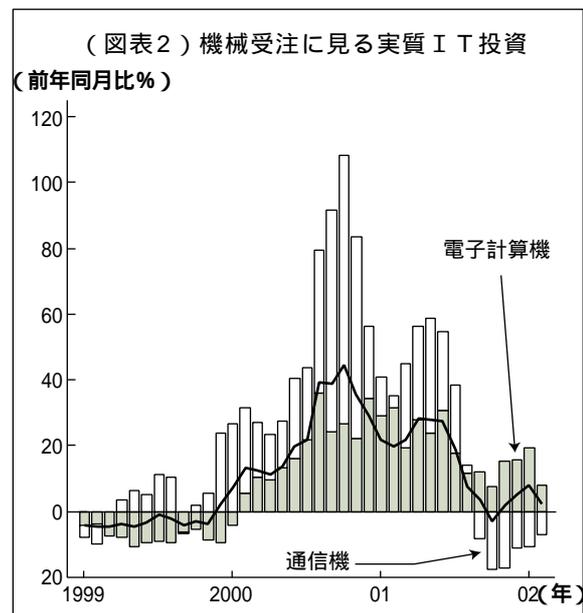
ただし、すべての業種で必ずしもIT投資が低調になっているわけではないことには留意が必要である。電子計算機や通信機は技術革新などにより価格下落が著しく、名目と実質の乖離が大きいことから、名目ベースの機械受注を物価指数により実質化し、実質ベースの機械受注を算出してみる(図表2)。それにより、実質ベースの推移を見ると、電子計算機(パソコンを含まない)の受注は企業収益の低迷を反映して前年比での増加幅を圧縮しているものの、大幅な伸びを維持している。また、通信業の交換機投資の落ち込みに伴い受注が大きく減少している通信機との合算でも、依然として前年比では増加している。

設備投資を代替するリースの動向を見ても、事務用機器(パソコンが主体)は急速に落ち込んでいるものの、情報化関連機器は大きな落ち込みなく推移している。さらに、情報サービス業活動指数の高水準維持や情報サービス関連の企

業向けサービス価格指数の上昇から、ソフトウェア需要が活発なことも明らかである。総じて各種統計からは、更新を先送りできるパソコンなどへの投資を控える一方で、カスタマーサービス強化や合理化・競争力強化に直結するサーバーやソフトウェアなどへの投資を優先する「企業」の姿が浮かび上がってくる。さらに、製造業・非製造業を問わず続く業界再編のうねりが、IT投資を活発化させることも考えられる。

以上を踏まえれば、合理化・競争力強化を目的としたIT投資は今後も堅調に推移するものと見込まれる。裏を返せば、グローバルな企業間競争がより一層激化する経済環境のなかでは、そういったIT投資なしには業容維持どころか生き残りさえもおぼつかない。しかし、前述のように、前回の景気回復局面とは異なり電気機械業と通信業の投資が低調であるために、IT関連投資に設備投資全体をけん引する力を望み得ないことには留意すべきであろう。

(丸山義正)



(注) 1. IT投資 = 電子計算機 + 通信機
2. 1999年1月～2002年2月、後方3カ月移動平均。
3. 電子計算機にパソコンは含まない。
(資料) 内閣府「機械受注統計」、日本銀行「卸売物価指数」